

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	海外の経済動向調査等に必要経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局	政策統括官(経済財政分析)	担当課室	参事官(海外担当)	参事官 林 伴子		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。</li> <li>我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後、公表。</li> <li>海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析することにより、我が国の経済財政政策運営に資するため「世界経済の潮流」を作成、公表。</li> <li>OECD各国経済審査会合等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほぼ毎日、国際金融情勢と海外経済の日々の動きについて、大臣、幹部に報告。</li> <li>「月例経済報告(海外経済部分)」・毎月月例経済報告等に関する関係閣僚会議で報告が行われ、その後閣議等で配布される。(毎月1回公表)</li> <li>「海外経済データ」・海外経済動向の調査・分析の基礎資料として毎月作成。</li> <li>「世界経済の潮流」・海外経済動向・国際金融情勢についてより幅広く総合的に分析し、我が国の経済財政政策運営に資する。(年2回公表)</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	45	45	46	41	37
	執行額	38	38	37		
	執行率	84.4%	84.4%	80.4%		
	総事業費(執行ベース)	38	38	37		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	一般競争入札を実施した上で請負業者を選定し、定期的に実施状況を把握し、事業終了後には実施報告書を提出させ事業実施状況を把握している。				
	見直しの余地	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し、調査業務の効率化を図っている。また、請負先の選定や各種報告書の印刷においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積もりを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。今後も、引き続き一般競争入札により請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。				
予算執行の監視・所見率	目的達成に焦点を当てた評価手法を検討すべき。					
補記						

内閣府  
37百万円

諸謝金、外国旅費等  
0.7百万円

〔 海外経済の調査・分析・公表等 〕

【一般競争入札、請負】

A  
(独)日本貿易振興機構  
2.9百万円

〔 米国の金融・経済情勢の情報収集 〕

【随意契約(特命)】

B  
民間会社 8社  
27.8百万円

詳細は別表1による。

〔 情報通信を利用したデータベース  
やニュース情報の入手 〕

【随意契約(少額)】

C  
民間会社 14社  
5.6百万円

詳細は別表2による。

〔 ・情報通信を利用したデータベースや  
ニュース情報の入手  
・「海外経済データ」の印刷製本  
・「世界経済の潮流」の印刷製本 等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

A. (独)日本貿易振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	米国経済情勢に関する調査	2.9			
計		2.9	計		0
B. トムソン・ロイター・マーケットズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ購入	海外経済データ分析システム(エコノビュー)の利用	6.3			
データ購入	Thomson One Analyticsの利用	1.7			
計		8	計		0
C.(株)トーコー印刷			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	世界経済の潮流(2009年 I・II) HTML化	1.0			
印刷製本費	世界経済の潮流(2009年 I)販売版	0.1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別表1】随意契約(特命随契)

	支出先	支出額 (百万円)	件名	事業概要
1	トムソン・ロイター・マーケッツ (株)	6.3	データ購入	海外経済データ分析システム(エコノビュー)の利用
		1.7	データ購入	Thomson One Analyticsの利用
2	(株)共同通信社	3.7	データ購入	総合世界経済通信(和文)の受信
		1.8	データ購入	非定型海外特別情報ニュースの利用
3	グローバルインサイト・ジャパン・インク	3.7	データ購入	グローバルインサイト マクロデータサービスの使用
4	Markit Economics社	2.7	データ購入	PMIレポート
5	マクロエコノミクス・アドバイザーズ	2.2	データ購入	アメリカ経済予測等の利用
6	(株)オー・ティー・オーリサーチ コーポレーション	2.0	データ購入	インターファクス通信の情報提供サービス
7	Oxford Economic Forecasting	1.9	データ購入	マクロ経済予測等の利用
8	CEIC Data Co., Ltd	1.9	データ購入	中国を中心としたアジア経済データベースの利用

【別表2】随意契約(少額随契)

	支出先	支出額 (百万円)	件名	事業概要
1	(株)トーコー印刷	1.0	デジタル化	世界経済の潮流(2009年Ⅰ・Ⅱ)HTML化
		0.1	印刷製本費	世界経済の潮流(2009年Ⅰ)販売版
2	(株)エヌ・エヌ・エー	0.4	データ購入	ヨーロッパ経済ビジネス情報
		0.3	データ購入	アジア経済ビジネス情報
3	佐藤印刷(株)	0.7	印刷製本費	世界経済の潮流(2009年Ⅰ)記者レク版
4	シグマ・インターナショナル (株)	0.3	データ購入	日刊メディアアダigest情報提供サービスの利用
		0.1	データ購入	日刊アンフォによる情報サービスの利用
5	SMRA International Inc	0.4	データ購入	Stone&McCarthyデータベースの利用
6	メディアランド(株)	0.4	印刷製本費	世界経済の潮流(2009年Ⅱ)記者レク版
7	(株)メディア新日中	0.2	データ購入	新華社金融政策
8	(株)日経ビーピー	0.1	データ購入	日経マーケット・アクセスの利用
9	Aspen Publishers,Inc.	0.1	データ購入	ブルーチップ・エコノミックインディケーターズの利用
10	日本印刷(株)	0.1	印刷製本費	世界経済の潮流(2009年Ⅱ)販売版